

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1030 号 平成 23 年 3 月 28 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 平成 23 年東北地方太平洋沖地震の被災地支援などについて森会長（災害対策本部長）が片山総務大臣、仙谷内閣官房副長官に要請	
◇ 「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」を政府、与野党、東京電力に提出	
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 平成 23 年東北地方太平洋沖地震の被災地支援などについて森会長（災害対策本部長）が片山総務大臣、仙谷内閣官房副長官に要請

3 月 22 日、森会長は平成 23 年東北地方太平洋沖地震における被災地の要望や被災地への自治体職員による人的支援などについて片山総務大臣、仙谷内閣官房副長官にそれぞれ面会し要請した。

森会長からは、①被災都市市長が政府に直接連絡を取れる体制を早急にとること、②全国市長会として被災者の生活支援や被災地の復旧に対応するための自治体職員の派遣について政府と連携し全面的に協力すること、③被災家屋の危険度調査については十分配慮してもらいたいこと、④統一地方選挙の延期については被災地のみならず被災地を支援している周辺自治体へも適用すべきであることなどを要請した。

片山総務大臣からは、①緊急災害対策本部から分離して被災者生活支援特別対策本部を立ち上げて被災者支援について政府を挙げて取り組んでいること、②被災地支援のための自治体職員の人的支援については、全国市長会や全国町村会とも連携しながら進めていきたいこと、③被災地の統一地方選挙の延期については、本日は被災地について指定を行っているなどの発言があった。

また、仙谷内閣官房副長官からは、政府として被災地支援について最大限の努

力をしているところで、全国市長会とも連携を密にしていきたいなどの発言があった。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230322yousei.htm>

[企画調整室]

## ◇ 「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」を政府、与野党、東京電力に提出

3月25日、本会は被災地域の県市長会長の意見を踏まえ「東北地方太平洋沖地震に関する緊急要請」を取りまとめ、同日午後、本会平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部事務局長（事務総長）が、政府の被災者生活支援特別対策本部副本部長の平野内閣府副大臣、瀧野内閣官房副長官、岡本総務事務次官に面談のうえ要請するとともに、本会のこれまでの取組状況について説明、併せて政府・国会・与野党の関係者並びに東京電力に提出した。

緊急要請では、地震・津波災害に対する緊急対策として、①行方不明者の捜索に全力をあげるとともに、被災者に対する支援を強化すること、②ライフライン施設や公共土木施設等の早期復旧・復興及び雇用対策への十分な支援、国による全面的な財政支援措置を講じること、③被災者等の生活支援、農林水産業や中小企業等の経営再建支援等のため、既存の法制等にとらわれず、国家的危機管理の観点からの財政支援や税制金融上の特例措置を講じること、④災害廃棄物を早急に撤去するため、広域的に処分場を確保するとともに、財産権等に関する特例措置等の弾力的運用を図ることや処理費用については全額国庫負担とすること、⑤国家的危機管理の観点から、被災者の支援や被災者の生活再建、被災産業の経営再建、社会生活産業全般にわたる基盤整備、被災自治体に対する財政支援等について総合的かつ包括的な特別法を制定し、国家的課題として被災地の復旧・復興を迅速かつ集中的に行うこと。

原子力災害に対する国の責任ある対応として、①一刻も早い事態の収束に全力で取り組むこと、②発電所の事故に関する情報や避難情報等を公開・伝達し周知徹底を図ること、③避難者のスクリーニングや除染の実施とともに、適切な医療措置を講じること、④避難先を広域的に確保するとともに、生活物資等の確保や休業等に伴う生活支援等について万全の対応を講じること。併せて、避難者受け入れ自治体に対する十分な財政措置を講じること、⑤発電所の事故により放出された放射性物質の測定情報及びその影響等について、周知徹底を図るとともに、出荷制限をされた農畜産物の生産者や事業者等に対して早急に全額補償するなど必要な対策を講じること、風評被害による損害に対して全額の補償を実施するこ

と、などについて強く要請している。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230325yousei.htm>

[行政部、経済部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)  
4月10日 静岡県浜松市鈴木康友 2期(3月27日無投票)

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 3月28日～4月22日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
4月6日	10:00	都市税制調査委員会	全国都市会館・第1会議室	財政部
4月6日	11:00	平成23年度第1回正副会長候補者選考委員会	全国都市会館・第6会議室	企画調整室
4月6日	12:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3会議室	企画調整室
4月6日	13:05	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
4月6日	13:30	理事会	全国都市会館・大ホール	企画調整室

4月7日に開催予定の「支部・都道府県市長会事務局長等連絡会議」は諸般の事情により中止することといたしました。

[企画調整室]

## ◆◆◆ 全国都市数 平成23年3月28日現在 ◆◆◆

= 809 都市 =

政令指定都市 19

中核市 40

特例市 41

一般市 686

特別区 23

---

---

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。